

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ			
担当部署名	商工労働部 国際物流推進課	事業実施 (予定)年度	平成24～平成34	県内事業者等による海外展開の 促進			
事業内容	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空会社の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催、海外アンテナショップの支援、コンテナスペース借り上げ、海外メディアに向けたプロモーション活動等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	744,681	595,744			
		(b) 予算現額	744,681	595,744			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	744,681	595,744			
	B. 執行済額		711,473	569,178			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		96	96			
予算の状況の説明		企業誘致活動事業費を見直したことによる委託料の不用等					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・企業誘致セミナー開催件数	目標	2件				
		実績	3件				
	・海外アンテナショップ支援件数	目標	7店舗				
		実績	6店舗				
	・航空コンテナ借り上げ台数	目標	346台				
		実績	367台				
	・航空会社メディアツアー招聘都市数	目標	6都市				
		実績	3都市				
達成状況説明	企業誘致セミナー開催、海外アンテナショップ支援については、ほぼ達成できた。航空会社メディアツアーについては、新規路線就航を予定していた地域(ソウル、上海)に集中的にプロモーションを行ったこと等により、活動地域数は目標を下回る結果となった。航空コンテナ借上台数は目標を上回って達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	・臨空・臨港型産業における新規企業立地数	目標	47社	53社			260社
		実績	—	53社			
	・県産品の航空貨物取扱量	目標	214トン	224トン			—
		実績	—	238トン			
	・国際線定期便週間就航便数	目標	45便	67便			—
		実績	—	49便			
	【参考指標】	目標	—	—			—
		実績	—	—			
	進捗状況説明	国際線定期便週間就航便数については、日中関係の影響等により目標を達成できなかったが、県産品の航空貨物取扱量については、新たな販路の開拓により、今後、一層の増加を図る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○ 那覇空港を拠点とする国際貨物ハブ事業については、平成21年10月の開始後3年を経過した。沖縄を国際物流ハブとしてブランディングするのに必要な期間は経過したと考えられる。</p> <p>○ 本事業終了後も、沖縄が国際物流ハブとして持続的に活用されるためには</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品以外で沖縄を活用する貨物の増加 ・沖縄のハブ機能を活用する臨空型企業の立地を促進し、沖縄のハブとしての位置づけを確立することが必要。 	<p>○ 県産品の海外展開や企業誘致、ブランディングのためのセミナー等の開催を内容とする事業であり、これらに関する知識、ノウハウが必要。したがって、実施スキームとしては従来通り、委託により実施することが適当と考えられる。</p> <p>○ ブランディングから重点を移し、より具体的に貨物取扱量の増加につながる方向で委託する必要があると考えられる。</p>

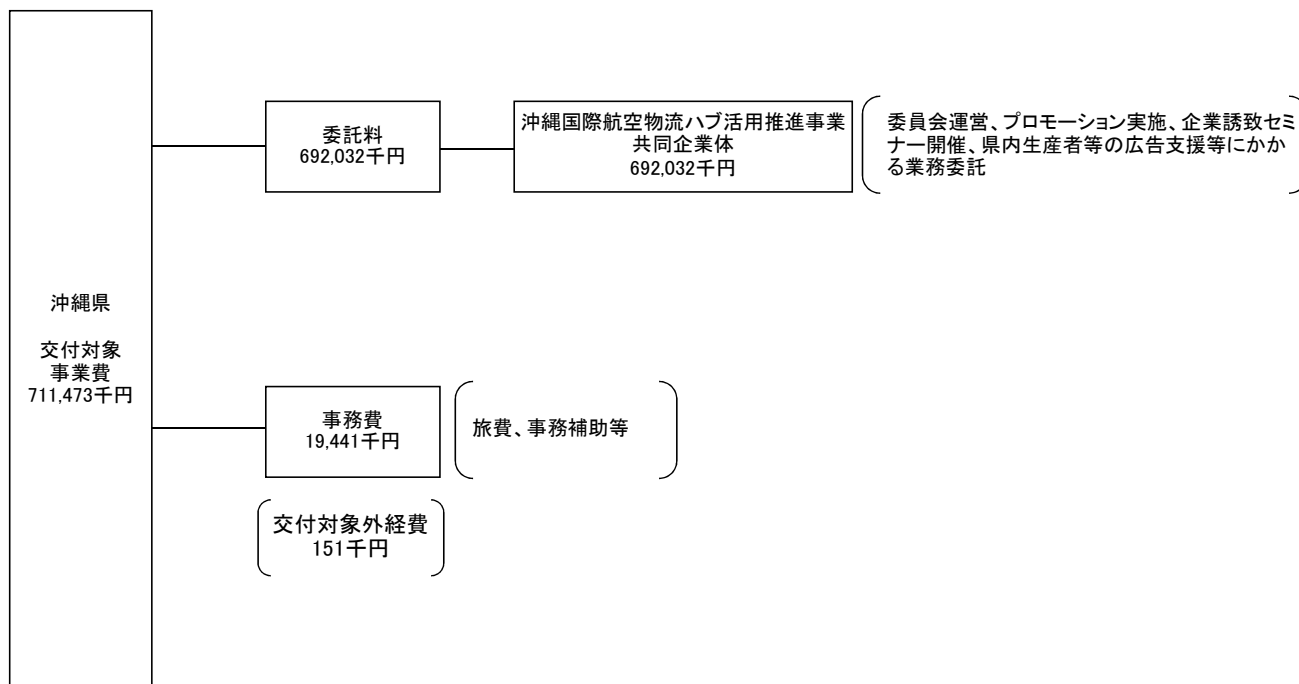
今後の取り組み方針

- ・県産品に加え、海外展開を図る全国の特産品についても沖縄を活用した海外展開支援に取り組む。
- ・県産品については、輸出先の嗜好、規制等の環境を踏まえたより具体的な支援を行う。
- ・国際物流拠点産業集積地域及びその周辺地域への臨空・臨港型企業の誘致に継続して取り組む。
- ・平成26年初頭的那覇空港新国際線旅客ターミナルビル供用開始を控え、受入能力の向上が期待されることから、引き続き国際航空路線の誘致に取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
711,624	711,473	569,178	142,295	0	0	151



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は企画提案公募により業務実施体制、知識等を踏まえて選定しており、妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目、使途は委託料の額の確定時に書類により確認しており、適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8 臨空・臨港型産業集積支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部署名	商工労働部 国際物流推進課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業に対して、施設整備費や施設賃料等の一部助成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	200,903	160,722			
		(b) 予算現額	200,903	160,722			
		(c) 増減額 (b-a)	-	-			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	200,903	160,722			
	B. 執行済額		61,040	48,832			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B/A)		30.38%	30.38%			
予算の状況の説明		不用額(139,863千円)については、補助金の執行残(139,130千円)及び旅費の節減及び精算減(733千円)によるもの					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	臨空・臨港型産業集積支援補助金の補助件数	目標	1件				
		実績	1件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	補助金交付要綱の作成及び企業の国際物流拠点等の設置に係る初期投資費用等への助成を行った。 助成企業名:沖縄ヤマト運輸(株) 助成額:60,870千円 新規雇用者数:13名(通関士、通関補助、通関アドバイザー等)						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H33年度)
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	目標	47社	53社			260社
		実績	47社	53社			-
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	国際物流拠点産業集積地域への企業誘致活動により沖縄ヤマト運輸が誘致でき(本事業による実績1件)、国際間小口輸送サービス拠点の設置などを行っている。 また、沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業や国内外企業誘致促進事業などとの連携により、企業誘致活動を複合的に実施することで、6社の企業誘致を達成した。					

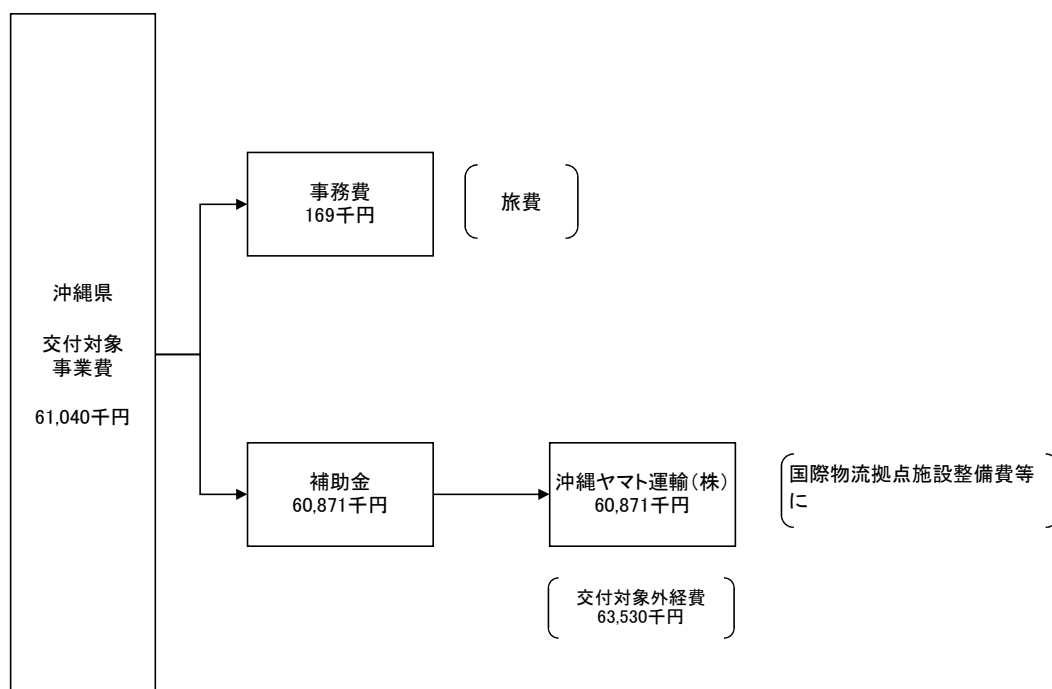
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・従来、重点的に企業誘致を進めてきた製造業、情報関連産業等だけではなく、臨空・臨港型産業として、物流業、Eコマース業、医薬品業、航空機修理業等の新しい業種をターゲットとした企業誘致を進めていく必要がある。</p>	<p>・航空機修理業や情報通信業など、交付要綱制定時に想定していなかった業種への支援を行うため、補助対象要件について再検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・セミナーや展示会、企業訪問等により、沖縄県へ進出する企業の初期投資負担について引き続き支援していく。
 ・現在の補助要綱での条件によることが適当でない業務形態に対する支援方法を検討し、補助要綱を作成する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
124,570	61,040	48,832	12,208	0	0	63,530



資金 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助先として、沖縄県内へ新たなる国際物流事業を開始する企業を対象とするとともに、企業の施設整備費の1/2を上限に補助するなど、予算規模、事業内容に見合った補助を行った。</p> <p>○額の確定時において、新規事業に関する施設整備費や一定期間の施設賃料など、補助事業の目的達成の観点から必要な経費であることを、支出等に関する書類等により確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	105	国内外企業誘致促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部署名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成24~25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
					Ⅲ-1-(3)		
事業内容	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業(セミナー開催、企業訪問活動等)を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	91,326	73,060			
		(b) 予算現額	91,326	73,060			
		(c) 増減額(b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)		91,326	73,060			
	B. 執行済額		80,831	64,665			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		88.5%	88.5%			
予算の状況の説明		10,495千円の不用額が生じており、その内訳は、旅費の執行残(4,634千円)と委託費の執行残(5,861千円)である。旅費は企業への訪問回数及び人数等を、委託費は業務内容を見直したことによるものであるが、当初計画していた業務内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	展示会への出展回数	目標	8回				
		実績	8回				
		目標					
		実績					
達成状況説明	県外で開催される各種展示会において沖縄経済特区紹介ブースを設置し、訪れる企業に情報提供を行った。展示会場でのPRにより、現在、具体的な立地に向けて折衝中の企業があり、企業誘致活動における有力なツールの一つとなっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアーへの製造系参加企業数)	目標	12社	12社			48社
		実績	12社	16社			-
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度の視察ツアー参加企業からは、1社が設計部門での立地を予定するに至った。(平成26年度開設に向け、社員採用準備中)その他の企業についても、折衝を進めているところである。					

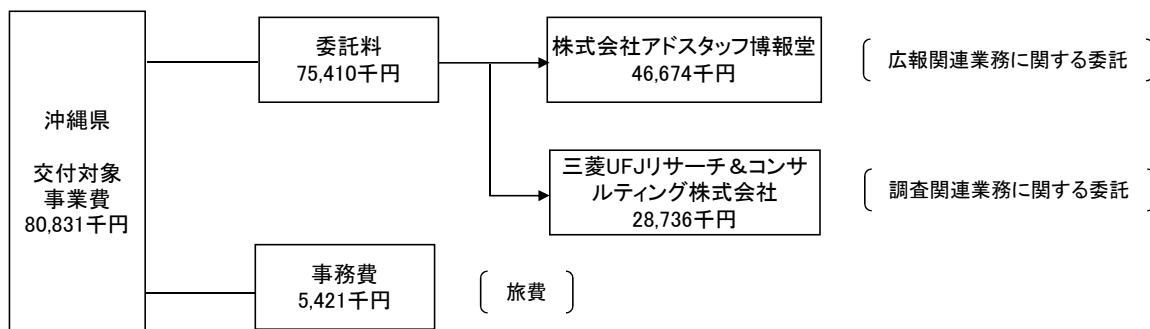
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	東日本大震災や中国における人件費の高騰、日中関係の変化などによる企業の拠点分散に対する意識が高まっており、沖縄への立地メリットを更に強力にPRする必要がある。	平成24年度の沖縄法改正により、新たに創設された産業高度化・事業革新促進地域制度や国際物流拠点産業集積地域制度、拡充された情報通信産業振興地域制度等についての認知度を向上させるため、より効果的なプロモーションを行う必要がある。

今後の取り組み方針

産業集積の脆弱性や高い失業率など、本県特有の課題を解決するためには、引き続き交付金を活用し、当事業により企業誘致に取り組む必要がある。視察ツアー時の意見交換会に税関や教育関係機関の職員を招聘するなど、企業が必要とする情報(税制、人材面など)を的確に発信する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(0%)	その他(0%)	
80,831	80,831	64,665	16,166	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	